

令和5年4月18日 開催

令和5年度 第1回 東海国立大学機構記者懇談会

日時：4月18日（火） 14:00 ～14:45 @名古屋大学広報プラザ

司会：高橋理事

	内 容
1 冒 頭	・開会・本日のテーマ紹介
2	・東海国立大学機構の戦略・取組について 松尾 清一 機構長 ・岐阜大学の戦略・取組について 吉田 和弘 学長 ・名古屋大学の戦略・取組について 杉山 直 総長
3	【資料配布】 資料1 東海国立大学機構の戦略・取組について 資料2 岐阜大学の戦略・取組について 資料3 名古屋大学の戦略・取組について

【資料1】

東海国立大学機構の戦略・取組について

Make New Standards for The Public

国立大学法人**東海国立大学機構**

Tokai National Higher Education and Research System (THERS)



東海機構記者懇談会

東海国立大学機構ビジョン 2.0 について

令和5年4月18日(火)

機構長 松尾 清一

1. 「東海機構ビジョン2.0」作成の背景と目的

- 1) 機構設立時以降の状況の変化：我が国の科学技術イノベーション力の相対的低下による危機感の増大と、国の国立大学への新たな施策(国際卓越研究大学、地域中核・特色ある研究大学、等)とそれを積極的に生かした機構及び両大学の発展策作成の必要性
- 2) 第二ステージに入った東海機構スタートアップビジョンを発展的に展開する必要性：機構設立時に設定した3つのステージ(第1ステージ＝第3期中目中計の残期間2年間、第2ステージ＝第4期中目中計期間の前半3年間、第3ステージ＝同、後半3年間)のうち、第2、第3ステージのビジョン、戦略、目標、アクションプランを、「東海機構ビジョン2.0」として明確にする
- 3) 両大学で策定しているビジョンとの整合性を図りながら、長期的な視点(今後10年以上)で東海機構のミッション(パーパス、存在意義)を明確にする

2.「東海機構ビジョン2.0」の概要

1) 東海機構のミッションとパーパス 「Make New Standards for The Public」

東海機構が知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを、存在意義とする。

2) ビジョン＝第4期中期目標計画期間(2022～2027年度)に実現したい姿

「知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学の確立」

東海機構設立時に謳った「地域創生貢と国際競争力強化の同時達成」をベースに、社会の公共財としての コモンズ の概念を導入し、地域・人類の課題解決への貢献を掲げた。第4期中期中計期間中に、社会の公共財として、未来に向けたサステナブルでレジリエントな新しい国立大学法人を確立する

3) ビジョン実現のための戦略 4x4戦略: 活動の基本となる教育研究に関する4つの柱と、それを支える4つのマネジメントの基盤を確立する

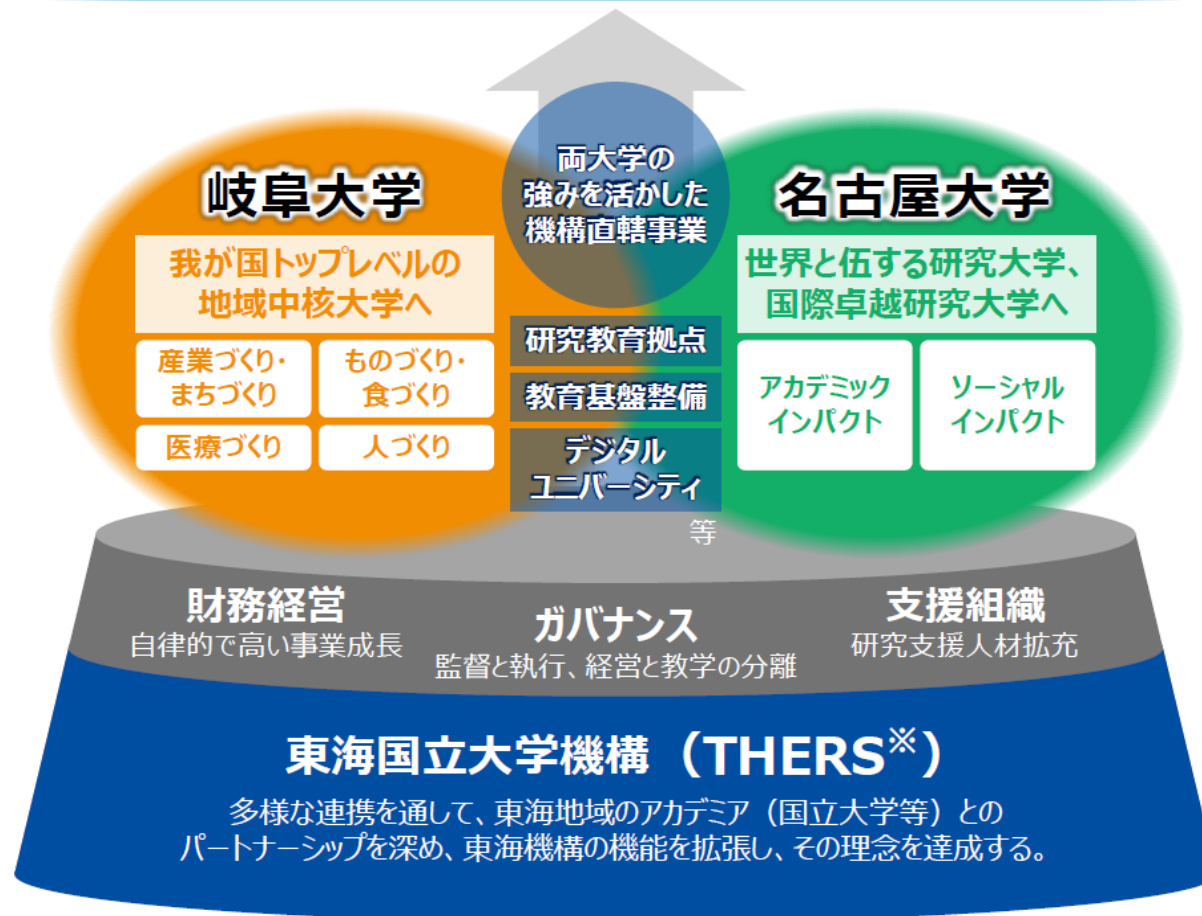
●4つの柱: 東海機構がミッション実現のために行う4つの事業(教育、研究、社会連携、国際展開)、特に機構直轄拠点・事業の充実と拡大

●4つの基盤: 東海機構が持続的かつ着実にビジョンを達成するための4つのマネジメント基盤(ガバナンス、財務経営、人材・DEIB(Diversity, Equity, Inclusion, Belonging)、デジタルユニバーシティ(キャンパスDX)・連携共創統合)の確立

ミッション・ビジョン・バリュー

- 更なる発展と進化を目指して、ミッション・ビジョン・バリューを設定しています。ミッションの実現に向けて、臆することなくチャレンジし変革を行っています。

ミッション「Make New Standards for The Public」
 社会の公共財として、「知とイノベーションのコモンズ」を実現



ミッション

「Make New Standards for The Public」

東海機構が知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、人類社会の進歩に寄与し続けることを、存在意義とする

ビジョン（6～10年後のありたい姿）

「知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学を確立」

岐阜大学は我が国トップレベルの地域中核大学を、名古屋大学は世界に伍する研究大学（国際卓越研究大学）を目指す。東海機構は、それらの取り組みを全面支援するとともに両大学連携による機構直轄事業（拠点や基盤）を整備、拡充する。6～10年以内に知とイノベーションのコモンズを実現し、社会の公共財としての新たな国立大学モデルを確立する

バリュー（行動指針、行動規範）

- 人類社会課題に挑戦を続け、社会に貢献する
- あらゆるステークホルダーと連帯・連携する大学運営を果たす
- 常に改革を志し、自由闊達な教育研究環境を実現する
- 未来創造に貢献する総合知を創造する
- DEIB（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン、ビロンギング）を達成する

- 東海機構ビジョン2.0では、東海機構は、社会の公共財として知とイノベーションのコモンズとなり、地域創生に貢献し、地域丸ごと変革を推進する大きなインパクトを持った存在になることを目指しています。
- 下記のそれぞれの取り組みを「4×4ストラテジー」と定義し、強力に推進します。

ビジョン実現の為の活動の基本となる4つの柱

1 教育・人材育成 [アカデミック・コモンズ]	目標 勇気をもってともに未来を創る人材の育成 戦略 1 国際水準の高等教育実現のための環境整備 戦略 2 未来を創り支える人材育成のために共通教育を推進する環境整備 戦略 3 大学院・博士課程教育の充実とキャリアパス確立による博士人材の活用促進 戦略 4 リカレント・リスキリング教育の充実、拡大
2 研究・価値創造 [クリエーション・コモンズ]	目標 先端研究成果創出拠点、国際卓越研究大学（名大）・地域中核大学（岐大）を目指すための研究力強化 戦略 1 国内外の研究者が集い、領域を超えた連携・融合と最先端研究、新たな価値創出ができる環境整備 戦略 2 若手研究者の育成・支援（創発的研究）、国際頭脳循環のためのシステム整備 戦略 3 知財保護、研究インテグリティ、知の価値化を保証できるシステム整備
3 社会連携・産学連携 [イノベーション・コモンズ]	目標 T-PRACTISS[※]の実現 戦略 1 東海地域を人間中心のTech Innovation Smart Societyに変革することへの貢献 戦略 2 人類社会が抱える課題解決に貢献し、国際的プレゼンスを向上 戦略 3 特徴あるスタートアップ・ベンチャー育成・支援システムの整備とグローバルエコシステムの構築
4 国際展開 [グローバル・コモンズ]	目標 世界とつながり、多様な人々とともに発展する基盤の確立 戦略 1 海外からの留学生増加と東海機構学生の海外留学の増加 戦略 2 国際共同研究の拡充と充実 戦略 3 JDPの推進・JDP協議会の機能強化など、全国的なリーダーシップの発揮

※ T-PRACTISS – THERS Practice to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society

重点取組事業

- 教育、研究、産学連携、国際展開などの分野で統合のシナジーを活かして大胆な拠点を創出し、ダイナミックに事業を推進することで、国や産業界、地域社会からの期待に応える成果を着実に生み出しています。

東海機構直轄拠点の推進と支援

東海機構では法人統合のメリットを活かした直轄事業を進めている。以下の直轄拠点創出の取り組みはその代表例

糖鎖生命コア研究拠点（iGCORE）

世界有数の糖鎖生命コア研究所を設置し、糖鎖生命の分野で世界をリードする研究拠点を構築する

航空宇宙研究教育拠点

国内初となる「生産技術」に焦点を当てた航空宇宙生産技術開発センターにおいて、地域創生に貢献する大学の事業モデルを確立する

健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点（C-REX）

「Life」にある3つの意味、「いのち」「生活」「人生」のそれぞれを対象にデザインした研究教育を統合に行うことで、社会的課題を解決して人と社会に貢献する

One Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点（COMIT） New!

「One Medicine（ヒトと動物の疾病は共通）」との視座に立ち、わが国の創薬・先端医療研究を加速させる。さらに、幅広い疾病においてヒトと動物の両社を予防、治療、診断可能な医薬品の開発を推進し、「Sharing Medicine（人獣共通医療学）」という新学術領域開拓の基盤形成を目指す

低温プラズマ総合科学研究拠点 New!

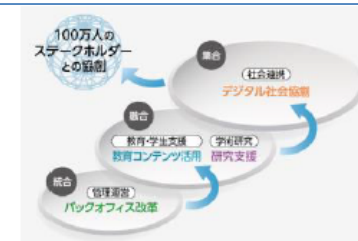
プラズマ研究の英知と人的・物的資源を統合し「プラズマ科学」を発展させる

東海機構として取り組む重点事業

東海機構では、岐阜大学、名古屋大学が築いてきた成果をベースに、両大学のシナジーを活かしつつ、長期的な展望に立った重点事業を展開

デジタルユニバーシティ（DU）構想の推進

キャンパスを超えて、地域全体の新しい社会づくりへの貢献をDXにより実現することを目指すDU構想。既存の大学機能を進化させ、それを100万人のステークホルダーに提供する壮大な構想



アカデミック・セントラル構想の推進

東海機構全体の教育の共同基盤整備の企画立案、両大学に共通する人材育成を推進



持続的かつ着実にビジョンを達成するための4つのマネジメント基盤

1 ガバナンス

目標	社会の公共財として、透明・公正な運営と迅速・適切な意思決定を行える体制を構築
戦略 1	機構内外の多様なステークホルダーからなる新たな合議体と、機構構成員のモチベーションを高めるシェアド・ガバナンスによる、新たな機構運営体制の構築
戦略 2	一法人複数大学制度下での機構と構成大学間の連携強化、経営と教学の分離および監督と執行の分離による透明性、公正性、効率性・迅速性の実現
戦略 3	機構内外で、ガバナンス人材の探索、確保、育成、配置

2 財務経営

目標	機構の持続的かつ着実な発展を可能にする財務経営の確立
戦略 1	トータルバジェットの下での中長期的な財務経営戦略の策定とCFOの配置
戦略 2	事業計画作成：事業内容＝資金・資源、組織・人材、アウトカム指標・目標設定
戦略 3	機構のInstitutional Researchシステム構築とエビデンスに基づく経営
戦略 4	多様な財源調達：公的私的外部資金、独自事業、大学の独自基金・寄附、大学ファンド（国）、機構債、スタートアップ投資によるリターンなど

3 人材の好循環とDEIB

目標	国内外から多様な人材が集う多様でインクルーシブなキャンパス環境の創出、優秀な研究者や多様な職種の人材確保と活用
戦略 1	優秀な研究者・教員と多様な職種の人材の確保・活用のための人事給与システム
戦略 2	キャンパスのDEIB環境創出のための設備・制度の改善、サービスの充実
戦略 3	多様なネットワークを通じた機構外の諸機関・セクター・外部化法人などとの人材の交流・循環・活用の推進

4 DU構想（キャンパスDX）と 連携・共創・統合 プラットフォーム

目標	東海機構がコモンズとして広く社会と連携するDX基盤の確立と連携・共創・統合による社会的インパクトの増加
戦略 1	地域創生への貢献：東海機構を核にした連携・共創プラットフォームT-PRACTISSの充実、拡大
戦略 2	地球規模の課題解決のための国内外とのアライアンス構築（CN・気候変動、エネルギー、医療、食糧、格差など）
戦略 3	東海機構の機能強化のための大学間連携・共創・統合（新たな法人の統合）への取り組み
戦略 4	DXを活用したコモンズの実現：100万人がつながるDU、DXによる大学運営・サービスの革新の基盤づくり

参考資料

(スタートアップビジョンとこれまでの成果)

1. 東海機構の特徴、スタートアップビジョン、設立時の目標

- 1) これまでわが国の経済とモノづくりを支えてきた世界有数の産業集積地にある国立大学法人
- 2) 二つの国立大学法人(岐阜大学と名古屋大学)が県を跨いだ法人統合により、わが国初の一法人複数大学制度による新たな国立大学法人を設立、未来の国立大学法人像の一つとしての期待を担う
- 3) 新法人の目標を「スタートアップ・ビジョン」として学内外に公表(事務統合、機構直轄教育研究拠点・事業、経営と教学の分離、地域創生貢献力と国際競争力の同時強化、新たなガバナンスの実現、等)

2. 第一ステージ(機構発足後の2年間、R2・R3年度)における東海機構の実績

- 1) 機構執行部と両大学間での情報共有と徹底対話: 全機構的なウエビナー、延べ100回以上にわたる徹底した部局対話、領域別対話を実施し、第4期中期目標計画の作成に繋げた
- 2) 運営組織整備: 経営と教育の分離による新たなガバナンス体制構築、事務組織の統合と交流人事の開始、産連統括本部設置による連携強化、設備機器共有システム(コアファシリティ)の構築、等
- 3) 機構直轄拠点の創設と評価に基づく対応: 東海機構スタートアップビジョンに基づき4つの拠点事業を実施、iGCORE(全国共同利用共同研究拠点認定)や航空宇宙生産技術教育拠点(両大学で共通教育プログラムを開発)など実績を挙げているものを重点支援。
- 4) 東海機構として大型競争的資金の獲得(8件)、施設設備整備の進展(航空宇宙生産技術センター、糖鎖研究施設、TOIC棟、Idea Stoa、等)
- 5) 共通教育のHQであるアカデミックセントラルを設置して体制を構築し、共通教育の一部を開始
- 6) デジタルユニバーシティ(DU)構想(キャンパスDX)に着手、両大学の情報共通基盤の整備を開始
- 7) 両大学の既存組織の改編によりカーボンニュートラル(CN)への取り組みの組織体制を整備

東海機構直轄事業～一法人複数大学における研究力強化の好事例～

- 糖鎖生命の分野で世界をリードする研究拠点を構築すべく、世界有数の糖鎖生命コア研究所を設置し、生命科学の変革を目指しています。
- 国内初となる「生産技術」に焦点を当てた航空宇宙生産技術開発センターにおいて、地域創生に貢献する大学の事業モデルを確立しています。

世界の糖鎖研究をリードする“糖鎖生命コア研究所（iGCORE）”

糖鎖生命コア研究所（iGCORE）は、世界トップレベルの糖鎖化学・イメージング、糖鎖生物・糖鎖医学分野の両大学の研究者を集結させ、世界で無二の統合的糖鎖拠点であるプラットフォームを活かして、生命科学の変革を目指す

主な取り組み・成果

- 「ヒューマン glycomics プロジェクト（ヒトの糖鎖に関する膨大な量の情報を読み解き、その情報を活用できる基盤を構築する世界初の試み）」は文部科学省により**大規模学術フロンティア促進事業に認定**された
- 「糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（J-GlycoNet）」では、糖鎖研究を推進するための共創的研究プラットフォームとして、世界を代表する糖鎖研究機関と連携しながら、共同利用・共同研究事業を展開する

ヒューマン glycomics プロジェクト



糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点



3機関が連携して
プロジェクトを推進

国内初“航空宇宙生産技術開発センター”

国内初となる航空宇宙生産技術に関する科学的・体系的な教育・研究開発を行う拠点を岐阜大学に設置。産学官が連携し、将来の航空宇宙産業界に必要とされる人材の育成・研究開発を行う



航空宇宙生産技術開発センター

INTELLIGENT PRODUCTION TECHNOLOGY RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER FOR AEROSPACE

- モビリティ、電動化、熱可塑複合材等の新材料など、広い分野の研究成果を取込み、次世代の航空宇宙機開発につながる学術研究・応用開発を推進
- 日本の航空宇宙生産の約50%が集中する東海地域において、産学官の強固な連携により、世界をリードする航空宇宙産業クラスター形成と人材の輩出に貢献

主な取り組み・成果

- 航空宇宙研究教育拠点では、研究開発事業から8件の特許出願、研究成果は6件が現場導入
- 「航空宇宙設計・生産融合人材育成プログラム」を整備し、両大学による共同開講科目・連携実習科目を新設

航空宇宙研究教育拠点では、これまでの事業が着実に進捗していると認められ、内閣府の事業である令和5年度地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」の採択が決定

この支援を受け、岐阜県や地域の企業と共に、産官学で地域産業の創出と特定分野に強みを持つ大学づくりに取り組む

TOKAI-PRACTISS（東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル）⇒ 社会的インパクト

Tokai Project to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society

新しい大学モデル：持続的かつ先導的な東海地域を創生、同時に国際競争力を強化

- ✓ 東海機構及び大学連合体が“東海地域における地域創生の中核拠点”となり、世界トップレベルの“知”と、地域セクターとの緊密な協力支援関係を活用しながら、地域の構造変革を起こし、世界へ展開する

強みを生かした社会連携課題

人文社会科学・融合系諸科学
の拠点確立、総合知形成

健康・医療・ライフスタイル
（健康寿命延伸、ウェルビーイング、生き甲斐）

地域と次世代をつなぐ
未来モビリティシステム

次世代生命科学
（創薬、医獣薬連携、糖鎖科学等）

食と農業、バイオコミュニティ

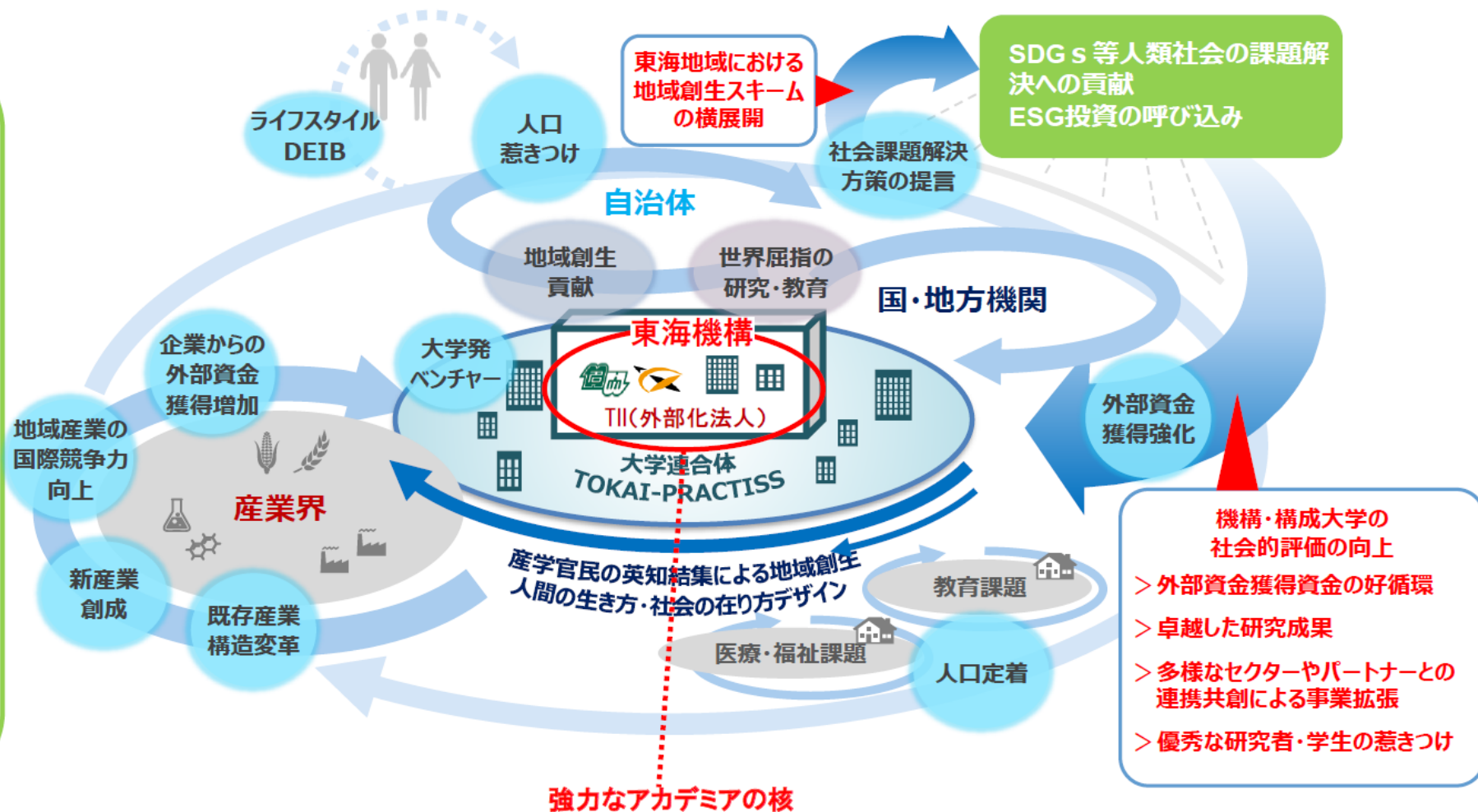
次世代ものづくり（スマート金型、
プラズマ技術、航空宇宙生産技術）

クリーンエネルギー
（脱炭素・水素社会）

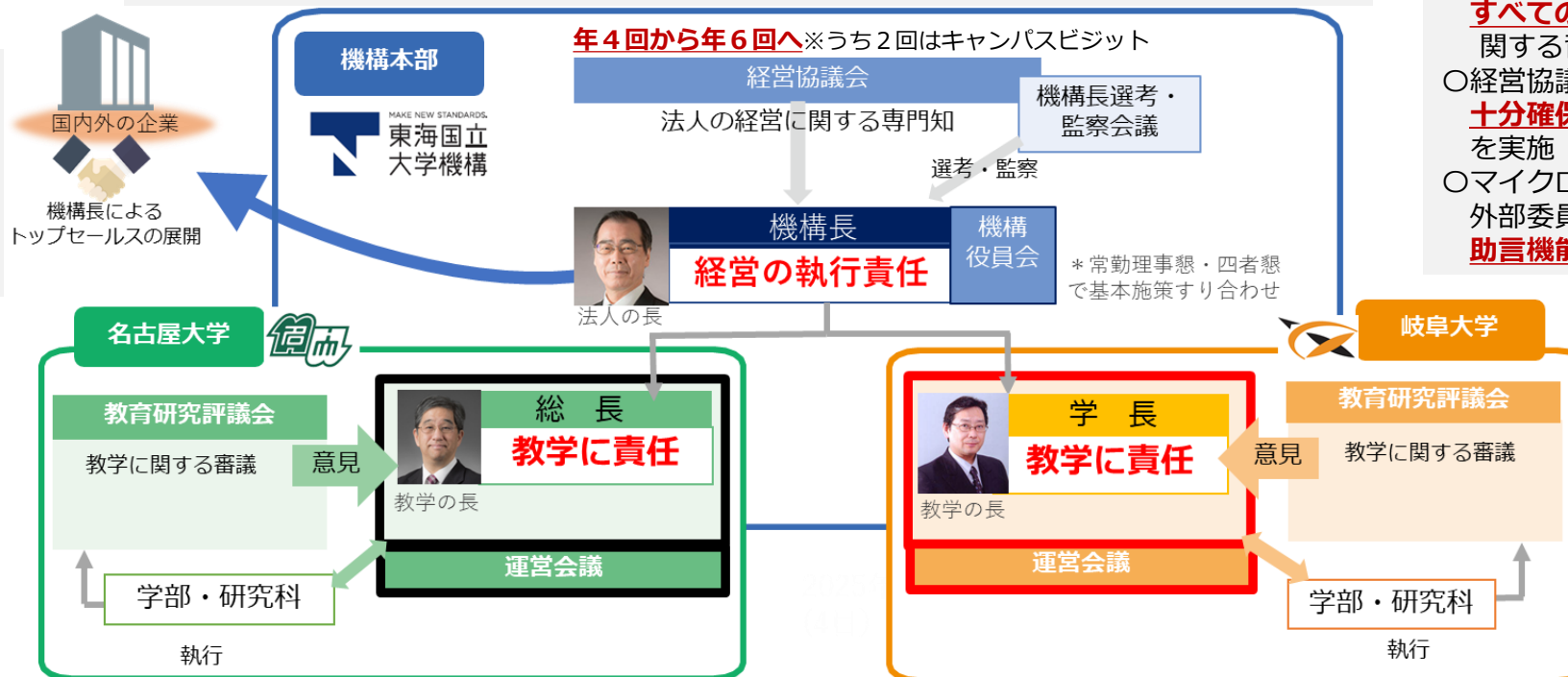
次世代材料・半導体
量子制御

未来防災・環境技術
（地域、産業、自然等）

人材育成



- 機構・岐阜大学・名古屋大学に設置されていた事務・運営局を、令和4年4月から機構事務局に
二元化
- 機構事務局長をトップとする指揮命令系統に整理統合



経営協議会学外委員の コミットメント向上と 関連な議論

- 経営協議会は、**外部委員に事前にすべての議案を直接説明**、議案に関する背景などの**理解を促進**
- 経営協議会では**意見交換の時間を十分確保**し、闊達で実質的な議論を実施
- マイクロ・マネジメントを排し、外部委員から機構経営への**監督・助言機能が有効に働く**よう運営

領域別・部局別の徹底対話

1. **執行部内での領域別（教育、研究、社会貢献等）の対話**を実施し、機構の基本方針及び各領域の基本政策を構築
2. **執行部と各部局での「中長期ビジョン」の対話**を実施し、各部局の強みや課題を整理することで、個々の部局のビジョンと機構全体のビジョンのシナジーを発揮

機構長へのモニタリング機能の強化

- 機構長選考・監察会議において、年度始めに機構長から年度目標をヒアリングし、年度末には達成状況を確認することで目標管理
任期4年目に、中間評価を実施、運営に対するチェック機能を強化
- 機構長選考・監察会議は、外部委員6名及び教育研究評議会選出の機構内委員6名（国立大学法人法の定める役員を含まない）で構成され、透明性、実効性のある監察機能を確保

【資料2】

岐阜大学の戦略・取組について

ー日本一の地域中核大学を目指しますー

ミッション

洗練された「人が育つ場」の中で、社会を牽引し、未来を創造する「学び、究め、貢献する」人材を輩出する。

ビジョン

地域共創、特色ある研究、イノベーション、教育を戦略的に推進し、地域と人類の課題解決に貢献する「地域活性化の中核拠点」となる。

自律的な
マネジメント改革

学長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

ガバナンス	一法人複数大学制の下、機構（法人）と構成大学間の連携強化、経営・教学の分離および監督・執行の分離体制の整備
資源配分	ポイント制による教員人件費管理、トータルバジェットでの資源配分、成果に基づき指標の活用など
地域貢献	地域ステークホルダーとの対話のもと、オープンイノベーション推進施設・設備や仕組みを整備など
財源の多様化	各種外部資金の獲得、クラウドファンディング、保有資産活用、研究成果活用促進への出資など
DEIB宣言に基づく人事	多様性、公正性、包摂性を軸とした構成員の帰属意識向上、優秀で多様な人材の確保など

4つの戦略

4つの戦略

〔戦略〕

1

教育・人材育成



真に学生本位で、国際通用性のある質の高い教育により、社会で活躍する人材を養成する。

〔戦略〕

2

研究・価値創造



特定の研究分野において、世界最高水準の成果を獲得できる研究拠点を形成し、地域社会から人類が直面している諸課題を解決する。

〔戦略〕

3

社会連携・産学連携



地域課題の解決による地域のブランド力の増進や産業競争力向上、大学発ベンチャーの創出や産学協働拠点の形成を通じて、T- PRACTISS構想を実現する。

〔戦略〕

4

国際展開



ジョイント・ディグリー・プログラム（JDP）を基軸としたグローバルリーダーの育成と留学生ネットワークの構築により、地域に根差した国際化を実現する。



岐阜大学の4つの戦略と大学運営方針

岐阜大学は、総合知を活かした研究力を強化し、その強みをさらに伸ばすことで、地域中核大学としての役割を果たすことを目指し、中期のビジョンと戦略を策定しました。

[戦略]

1

教育・人材育成

真に学生本位で、国際通用性のある質の高い教育により、社会で活躍する人材を養成する。

- 1 未来社会に必要な基盤教育の充実
- 2 情報デジタル基盤を活用した学修環境整備と学生支援の充実
- 3 世界に通じる研究者や高度専門職業人養成のための大学院教育の充実
- 4 地域ニーズに応じた地域活性化人材育成とリカレント教育の推進
- 5 知の生産・価値創造を先導する教育組織への不断の見直し



[戦略]

2

研究・価値創造

特定の研究分野において、世界最高水準の成果を獲得できる研究拠点を形成し、地域社会から人類が直面している諸課題を解決する。

- 1 世界最高水準の知的成果創出を実現するための研究基盤の整備と研究支援体制の拡充
- 2 次世代を担う多様な研究人材の確保と若手・女性研究者の育成
- 3 地域ライフサイエンス拠点の中核をなす医獣薬連携による創薬・先端医療研究戦略構想の実現
- 4 強み分野の研究センター群の形成による世界最高水準の研究成果の創出
- 5 SDGsや東海地域の諸課題の特定と課題解決に向けた基礎研究の推進



[戦略]

3

社会連携・産学連携

地域課題の解決による地域のブランド力の増進や産業競争力向上、大学発ベンチャーの創出や産学協働拠点の形成を通じて、T-PRACTISS構想を実現する。

- 1 地域創生プロジェクト推進による地域展開ビジョン2030構想の実現
- 2 地域ブランド力の増進に向けた産学官協働の地域魅力増進事業の展開
- 3 地域産業競争力の向上に貢献する産学官共同研究の拡充
- 4 地域の産業力向上に直結する大学発ベンチャーの創出
- 5 新たなイノベーション創出のための産学協働研究拠点の形成



[戦略]

4

国際展開

ジョイント・ディグリー・プログラム（JDP）を基軸としたグローバルリーダーの育成と留学生ネットワークの構築により、地域に根差した国際化を実現する。

- 1 国際連携教育の拡大とジョイント・ディグリー・プログラム（JDP）の全国的展開
- 2 学生の海外派遣と留学生受入推進のためのプログラムの充実
- 3 海外の大学との連携の強化と拡大
- 4 海外の大学との連携を基盤とする地域産業の国際展開によるグローバル化の推進
- 5 キャンパスの国際化の推進と留学生ネットワークの構築



「ぎふのミ・ラ・イ・エ」構想 – 岐阜大学の目指すべき姿 –

The future image of Gifu University - Migration/ Laboratory/ Innovation/ Education -

東海国立大学機構直轄拠点、One Medicineトランスレーショナルリサーチセンター、
新たなエネルギー開発、教育を軸とする豊富な人材育成を目指した次世代の大学像



人材移入・人口定着
 を目指した地域共創
 (産業・まちづくり)

「社会・産業の課題解決を通じた
 国際社会と地域共創への貢献」

(取り組み)

エネルギー（地熱、バイオマス等）・
 新産業創出・雇用創出・スマートシティ・
 環境課題（カーボンニュートラル、
 水素・アンモニアの活用等）・イノベーション
 コモンズ



地域の特性を生かした研究
 施設と世界最高の知の拠点
 (ものづくり・食づくり)

「世界最高水準の研究の展開による
 知の拠点化」

(取り組み)

生命科学・航空宇宙・先端材料・生産技
 術・刃物・金型・気候環境・流域・森林・
 バイオ・水産・スマート農業



創薬シーズの開発・育成拠点
 標準治療の創生
 (医療づくり)

「地域一体型のライフサイエンス研究
 体制の確立」

(取り組み)

新規医療技術・創薬シーズ探索、開発、
 育成・治験・データ解析・トランスレーショ
 ナルリサーチセンター (TR)・未病・予防
 医療、健康長寿データ



Society 5.0に求められる
 教育・人材育成
 (人づくり)

「国際通用性のある質の高い教育
 の実践」

(取り組み)

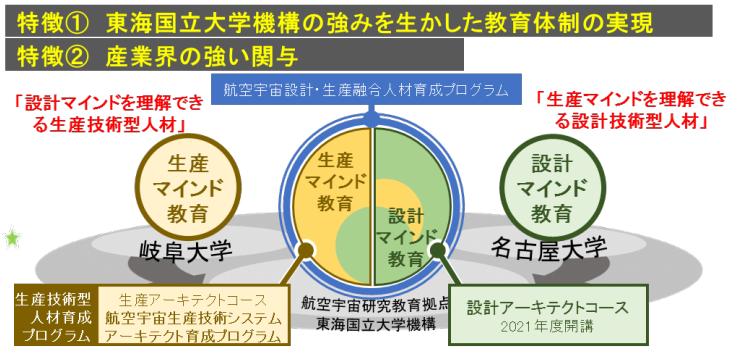
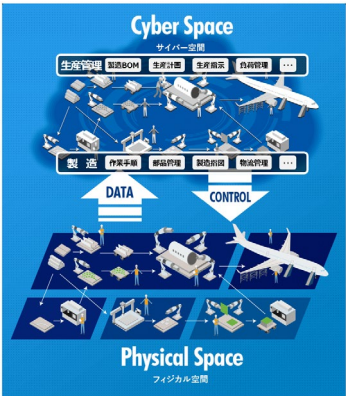
IoT, DX, XRを採用した教育システム・
 デジタル人材・異分野融合人材・博士課程
 支援・ダイバーシティ・人生100年時代
 リカレント教育

「地域共創の場」として地域や企業との産学連携（航空宇宙）

・内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」の支援を受け**日本で唯一の航空機の生産技術に関する教育研究機関**として「航空宇宙生産技術開発センター」を岐阜大学に設置



▶ **サイバーフィジカル工場** 航空機・部品を生産するフィジカル空間と情報分析・制御指示などを行うサイバー空間を統合した、プロジェクトが目指す生産工程を最適化する新たなモデル



地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」

事業名：航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着

航空宇宙生産技術開発センターに新たな機能として「技術開発・実証ラボ」を設置・運用することで、研究成果や開発技術の航空機機体・組立分野以外の地域産業分野（航空機エンジン分野、工作機械分野、治工具分野 等）への横展開・社会実装の促進、大学の即戦略人材育成・実証研究機能の強化、生産技術に関する「知」と「人材」の集積・定着、地域の技術力向上を目指す。

アントレプレナーシップ（起業家精神）教育の展開と学生の活躍



全学的にアントレプレナーシップ（起業家精神）教育を実施するとともに、大学公認サークル「起業部」が活躍

課外活動での起業に関する各賞の受賞

- ・『キャンパスベンチャーグランプリ中部』にて岐阜大生が**令和2，3年度連続1位を受賞**
- ・令和2年度全国大会で文科大臣賞テクノロジー大賞受賞
- ・『Tongaliビジネスプランコンテスト2022』で最優秀賞をはじめ4チームが受賞
- ・令和4年度第14回 学生金型グランプリ(プレス用金型部門)で、**“金賞”**と**“産業デザイン賞”**をW受賞
- ・『令和4年ぎふビジネスアイデア・プレゼンテーション』で最優秀賞グランプリ

大学発スタートアップ増加社数、慶應大学に次いで第2位
[令和4年5月18日 日経新聞掲載 令和3年度経産省調査より]

産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学の産学融合拠点の整備）

拠点名：Tokai Open Innovation Complex

東海地域が世界的競争力を持つ製造産業のコアコンピタンスと未来材料・システム研究所等の研究リソースやコアファシリティを活かし、先端材料、CN、DXを核とする横断的産学連携プロジェクトに取り組む施設環境を整備し、地域企業・金融機関・アカデミア協同のオープンイノベーションを実践する。また、スタートアップの起業環境の整備、地域のステークホルダーとの交流・対流の促進により、人材育成や地域産業の飛躍的・持続的な発展に貢献する。

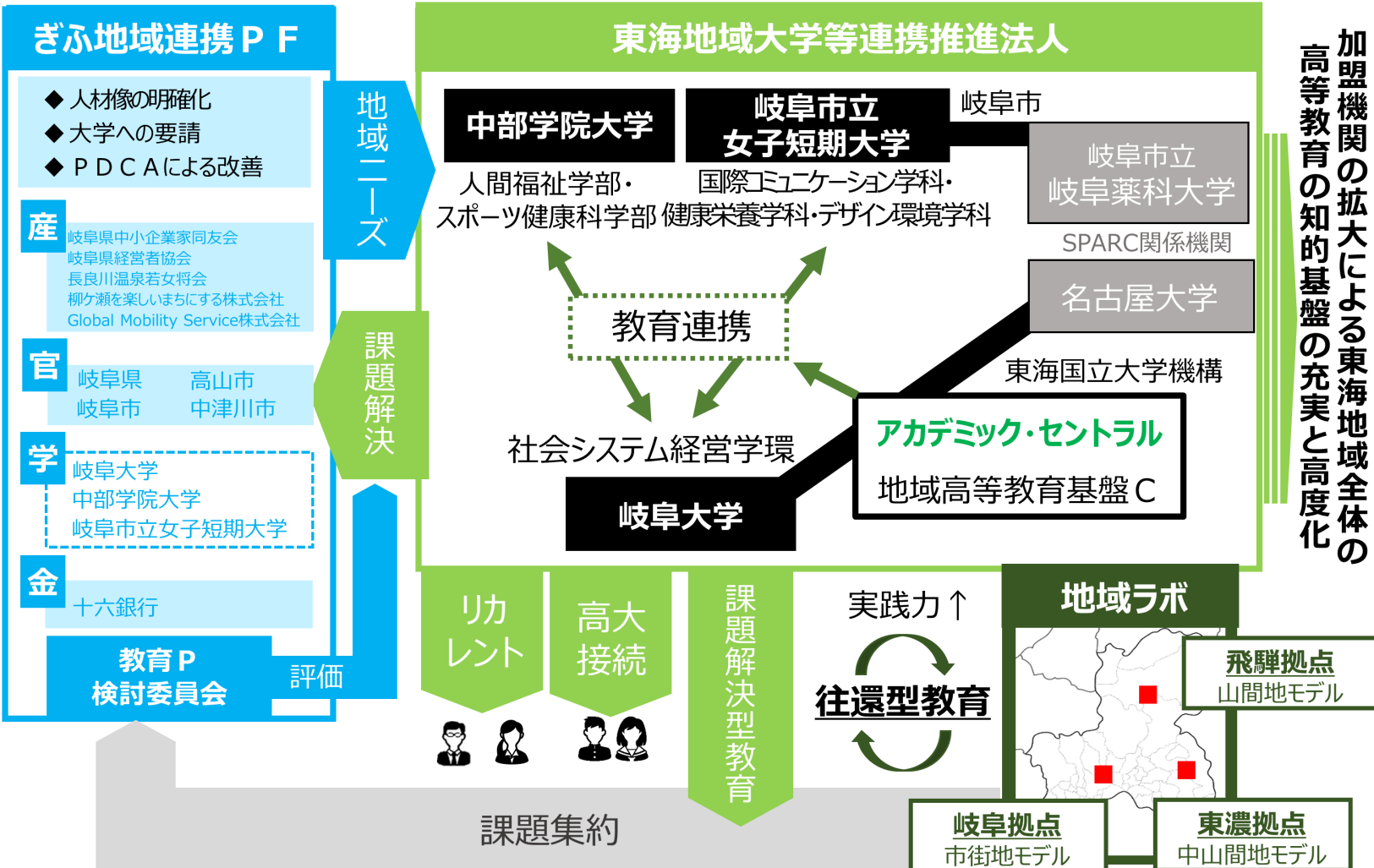


ぎふ地域創発人材育成プログラム～地域活性化を目指した知的基盤の確立～

目的

これまでの成果を生かし、分野横断的な知見と視野を備え、地域社会での実践と協働を通じて

地域社会の課題解決につながる活躍や新規事業の創業・起業、共生社会の実現ができる人材育成に取り組む



SPARC-GIFU

ぎふ地域創発人材育成プログラム

国立大学法人東海国立大学機構

- 国立大学法人東海国立大学機構
→大学等連携推進法人社員→ 岐阜大、名大
- 両大学で連携開設科目開設予定 (R5～)

岐阜市

- 岐阜市→大学等連携推進法人社員
→ 岐阜市立女子短期大学
岐阜薬科大学：岐阜大学内設置*
- * 連携開設科目による教養科目の共通化...

SPARC参加校のみならず、東海
地域全体へのSPARC事業の成
果波及を目指す

学生カルテ機能

学生の基本データを 学務情報システムと 共有する

学生が自身の学生
生活の記録を蓄積し、
振り返る

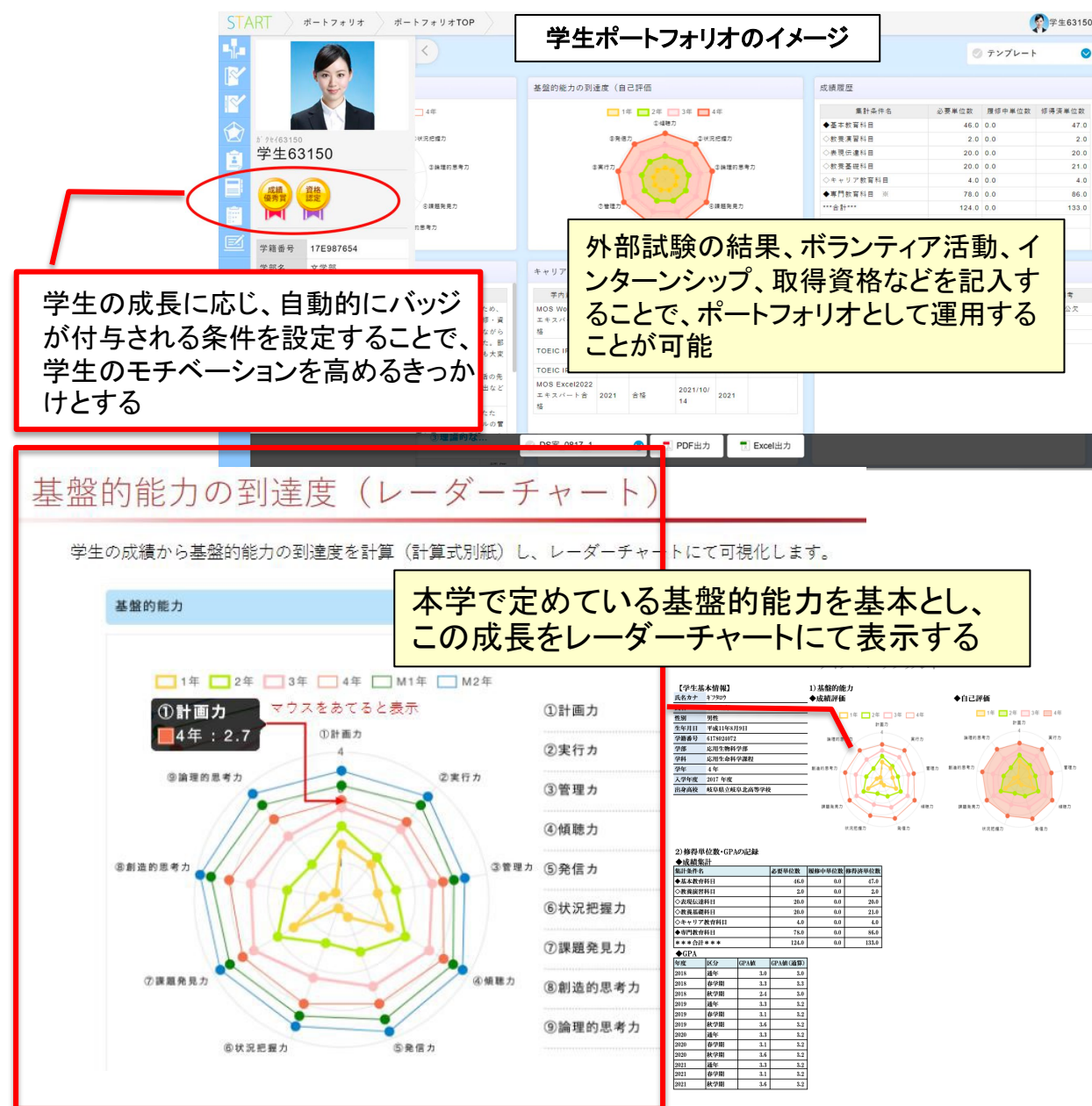
学生ステータスシステム

教育成果を可視化する
学修成果を可視化する

ラーニングアナリティクス実施のためのデータ蓄積

教育の質保証のための仕組み作り
学生の主体的な学修を促すためのシステム

2023 年度正式運用



(参考) 東海機構ビジョン2.0対応
若者の夢を実現する岐阜大学

岐阜大学を地域活性化の中核拠点(地域中核大学)に

～ぎふのミ・ラ・イ・エ (Migration、Laboratory、Innovation、Education) 構想に基づく発展～



【Mission】

洗練された「人が育つ場」の中で、社会を牽引し、未来を創造しうる
「学び、究め、貢献する」人材を輩出する。



【Vision】

地域共創、特色ある研究、イノベーション、教育を戦略的に推進し、
地域と人類の課題解決に貢献する「地域活性化の中核拠点」となる。



教育・人材育成

(勇気をもってともに未来を創る人材の育成)

真に学生本位で、国際通用性のある質の高い教育により、社会で活躍する人材を養成する。

- (1) 未来社会に必要な基盤教育の充実
- (2) 情報デジタル基盤を活用した学修環境整備と学生支援の充実
- (3) 世界に通じる研究者や高度専門職業人養成のための大学院教育の充実
- (4) 地域ニーズに応じた地域活性化人材育成とリカレント教育の推進
- (5) 知の生産・価値創造を先導する教育組織への不断の見直し



学び、究め、
貢献する

人が育つ場所
岐阜大学



研究・価値創造

(国内外の研究者が集う先端研究成果創出拠点、国際卓越研究
大学(名大)・地域中核大学(岐大)を目指すための研究力強化)

特定の研究分野において、世界最高水準の成果を獲得できる研究拠点を形成し、
地域社会から人類が直面している諸課題を解決する。

- (1) 世界最高水準の知的成果創出を実現するための研究基盤の整備と研究支援体制の拡充
- (2) 次世代を担う多様な研究人材の確保と若手・女性研究者の育成
- (3) 地域ライフサイエンス拠点の中核をなす医獣薬連携による創薬・先端医療研究
戦略構想の実現
- (4) 強み分野の研究センター群の形成による世界最高水準の研究成果の創出
- (5) SDGsや東海地域の諸課題の特定と課題解決に向けた基礎研究の推進

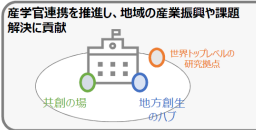


社会連携・産学連携

(T-PRACTISSの実現)

地域課題の解決による地域のブランド力の増進や産業競争力向上、大学発ベンチャーの
創出や産学協働拠点の形成を通じて、TOKAI-PRACTISS構想を実現する。

- (1) 地域創生プロジェクト推進による地域展開ビジョン2030構想の実現
- (2) 地域ブランド力の増進に向けた産学官協働の地域魅力増進事業の展開
- (3) 地域産業競争力の向上に貢献する産学官共同研究の拡充
- (4) 地域の産業力向上に直結する大学発ベンチャーの創出
- (5) 新たなイノベーション創出のための産学協働研究拠点の形成



国際展開

(世界と繋がり、多様な人々と共に発展する国際展開の基盤を確立)

ジョイント・ディグリープログラム(JDP)を基軸としたグローバルリーダーの育成と留学生ネットワークの
構築により、地域に根差した国際化を実現する。

- (1) 国際連携教育の拡大とジョイント・ディグリープログラム(JDP)の全国的展開
- (2) 学生の海外派遣と留学生受入推進のためのプログラムの充実
- (3) 海外の大学との連携の強化と拡大
- (4) 海外の大学との連携を基盤とする地域産業の国際展開による
グローバル化の推進
- (5) キャンパスの国際化の推進と留学生ネットワークの構築



Migration
Laboratory
Innovation
Education

学長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

- (1) ガバナンス (一法人複数大学制の下、機構(法人)と構成大学間の連携強化、経営・教学の分離及び監督・執行の分離体制の整備)
- (2) 資源配分 (ポイント制による教員人件費管理、トータルバジェットでの資源配分、成果に基づく指標の活用 など)
- (3) 地域貢献 (地域ステークホルダーとの対話のもと、オープンイノベーション推進施設・設備や仕組みを整備 など)
- (4) 財源の多様化 (各種外部資金の獲得、クラウドファンディング、保有資産活用、研究成果活用促進への出資 など)
- (5) DEIB宣言に基づく人事 (多様性、公正性、包摂性を軸とした構成員の帰属性向上、優秀で多様な人材の確保 など)

【資料3】

名古屋大学の戦略・取組について

名古屋大学のNextビジョン2027と戦略

世界と伍する研究大学を目指します

ミッション

自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて新たな価値を創造し人々の幸福に貢献する。

- 創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- 自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。
- 先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- 立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- 国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。
- 東海国立大学機構とともに、知とイノベーションのコモンズとして国立大学の新たな形を追求し続ける。

強み

- ノーベル賞に代表される尖がった研究力（国際高等研究機構）
- ものづくりの拠点東海地域の立地に基づいた産学官連携の推進（未来社会創造機構）
- 社会課題解決のための独立研究科の設置（国際開発研究科・環境学研究科）
- アジアサテライトキャンパスを中心としたアジア展開
- リーディング・卓越大学院に代表される博士教育（博士課程教育推進機構）
- He For Sheを代表とする女性活躍

Nextビジョン2027

世界屈指の研究大学へ、
進化し続け未来を拓く
名古屋大学

学び働くことに誇りと
喜びを感じる名古屋大学

運営 大学 方針	1	総長・執行部と部局長・部局構成員との対話と改革理念の共有を通じた大学将来像の共有
	2	トータルパッケージに基づいた資源の戦略的配分と事業ポートフォリオ名古屋大学基金をコアとしたエンダウメントの醸成
	3	執行部、教員、職員、学生すべてについて多様性（女性、外国人など）と包摂性による組織活性化を確保



4つの戦略

〔戦略〕

1

教育・人材育成



高大接続から大学院、学び直しまで
シームレスに紡ぐ国際通用性のある
教育・人材育成

〔戦略〕

2

研究・価値創造



世界トップ研究者が集う知の梁山泊が
生み出す知的成果の創出と価値化

〔戦略〕

3

社会連携・産学連携



世界有数の産業集積地に根ざし、
新たな価値を創造し
グローバル・ローカル課題の解決に貢献

〔戦略〕

4

国際展開



ニューノーマル時代の新たな国際展開

名古屋大学の4つの戦略と大学運営方針

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて人々の幸福に貢献することを目指して、2027年までのビジョンと戦略を策定しました。

[戦略]

1

教育・人材育成

高大接続から大学院、学び直しまでシームレスに
紡ぐ国際通用性のある教育・人材育成

- 1 国際通用性のある新たな教養基礎教育の確立
- 2 国内外から多様で優れた学生を獲得、積極的な交流を通じインクルーシブなキャンパスを実現
- 3 既存の学問領域の枠にはまらない大学院学位プログラムの設置
- 4 博士人材育成に向けた積極的経済支援とキャリア形成サポートの充実
- 5 リカレント・リスキリング教育の充実、拡大



[戦略]

2

研究・価値創造
アカデミックインパクト

世界トップ研究者が集う知の梁山泊が生み出す
知的成果の創出と価値化

- 1 知の地平線を広げ、新たな「知」を集積する基礎研究と、集積された知を価値化し、社会実装・社会変革に繋げる応用研究の両輪で生み出す世界屈指の研究成果
- 2 名古屋大学の研究者を核に卓越教授等国内外のトップ研究者が集う中核的研究拠点の形成と若手中心萌芽的拠点の積極的育成
- 3 大学院後期課程から博士研究員（新たなポスドクポジション）、若手教員、PIまで、シームレスに支援する若手支援総合パッケージ構築
- 4 支援スタッフ増員とコアファシリティの整備（機器共用）による研究専念環境構築
- 5 多様な研究者がアンダーワンルーフで集い連携し融合研究を育み新たな分野を創造



[戦略]

3

社会連携・産学連携
ソーシャルインパクト

世界有数の産業集積地に根ざし、
新たな価値を創造しグローバル/ローカル課題の解決に貢献

- 1 スタートアップ共成長パッケージに基づく、未来創造マインドの醸成と起業支援による新たな産業エコシステムの創成
- 2 大学の総合知を結集したカーボン・ニュートラル実現をはじめとするグローバル課題の解決
- 3 パートナー企業との戦略的連携、ディープテックベンチャーによる社会課題解決の加速とグローバル展開



[戦略]

4

国際展開

ニューノーマル時代の新たな国際展開

- 1 戦略的パートナー大学との連携で進める世界トップレベルの国際共同研究、頭脳循環促進、国際共修、スタートアップ推進
- 2 グローバルマルチキャンパスを活用したテラーメイド型留学、国際プログラムなどによる双方向の留学生数の飛躍的増加
- 3 国際広報の強化による研究成果の積極的な海外への発信とレピュテーションの向上



「アカデミックインパクト」と「ソーシャルインパクト」の両ループが
高いレベルのアウトプットを生み出し続け、人類社会に貢献していきます。



【戦略】

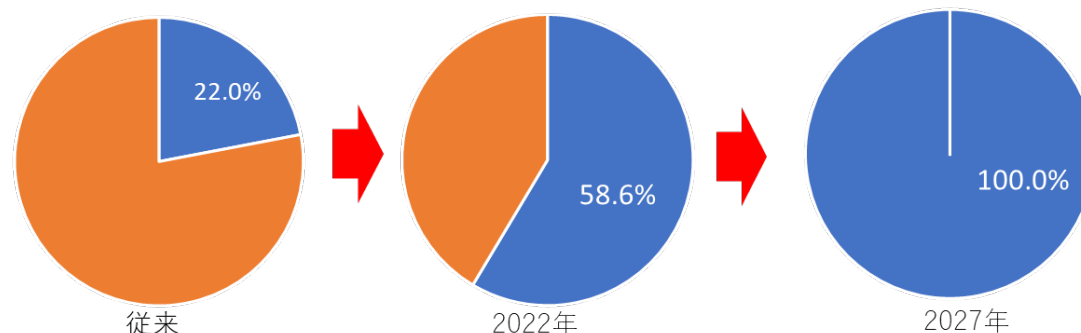
1

教育・人材育成

高大接続から大学院、学び直しまでシームレスに紡ぐ
国際通用性のある教育・人材育成

施策のポイント

- ☑ 博士後期課程学生に対する経済支援（生活費（約180万円）＋授業料の一部）



より充実した支援（年間240万円）の対象者割合
※社会人学生を除き、標準就業年限内に限る

- ☑ 先端分野での産業界のニーズに応えるリカレント教育

文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」認定コースなど有償の社会人向けプログラムの実績(2022)

「モビリティ」分野：受講者45名

車載組込みシステムコース

(自動車の情報化に対応可能なソフトウェア技術者を中心に育成)

「AI・データサイエンス」分野：受講者50名

実践データサイエンティスト育成プログラム

(企業等から提供される実データを用いた課題演習を中心に実践力を育成)



東海機構の情報システムとして、
エクステンション教育用のデジ
タルプラットフォームの整備

2030年までに
「環境・資源」分野等を加えた
4プログラム
(年間受講者500名)に拡充

アカデミック
インパクト

ソーシャル
インパクト

[戦略]

2

研究・価値創造

世界トップ研究者が集う知の梁山泊が生み出す
知的成果の創出と価値化

施策のポイント

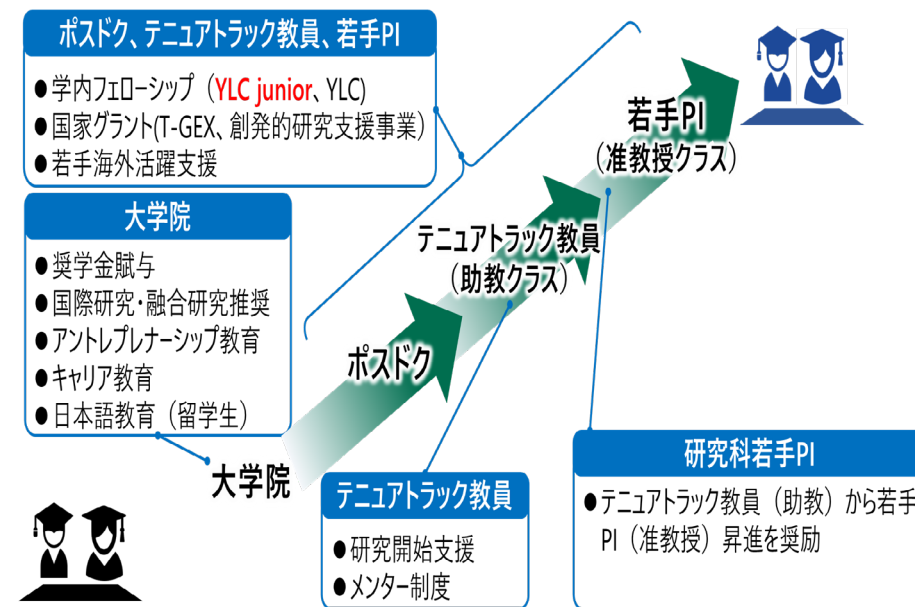
☑ 若手研究者支援総合パッケージ

- ▶ 博士後期課程、ポスドク、任期付き教員、テニュア若手教員、若手PIまでシームレスな支援、海外活躍支援

☑ 世界から優秀研究者を集め、融合研究を育み、 新分野開拓

- ▶ 世界から卓越教授（世界標準の待遇・給与）等を招聘
- ▶ 頭脳循環を促進、海外トップ研究拠点との連携・誘致
- ▶ 機器共用を充実、集約、中央運用

アカデミック インパクト



〔戦略〕

3

社会連携・産学連携

世界有数の産業集積地に根ざし、新たな価値を創造し
グローバル・ローカル課題の解決に貢献

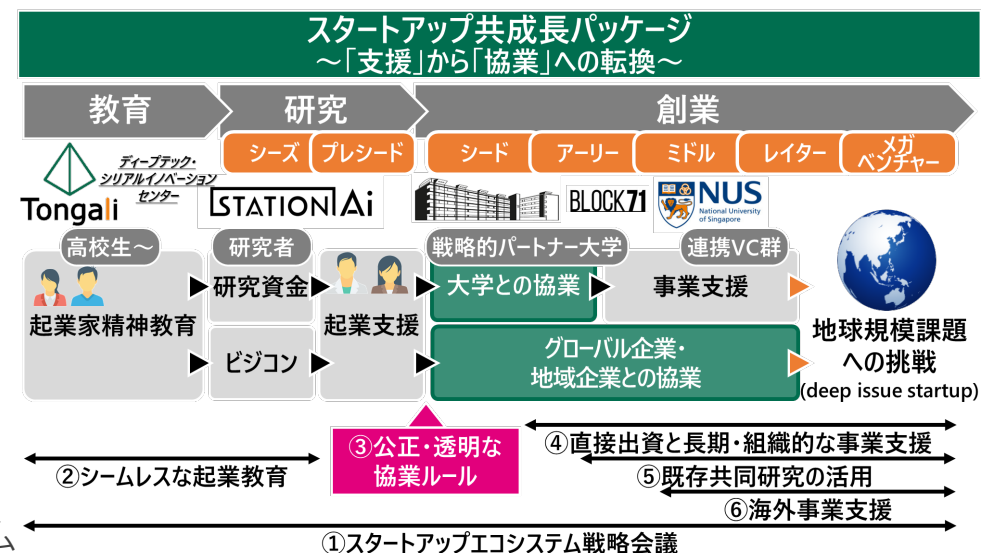
施策のポイント

☑ スタートアップ共成長パッケージ

- ▶ 全学生に対するシームレスな起業教育
(ディープテック・シリアルイノベーションセンター
による全学アントレプレナー教育)
- ▶ スタートアップと大学との公正・透明な協業
- ▶ 連携VCと協力した長期・組織的な支援、既存共同研究
の活用
- ▶ 国内最大拠点(STATION Ai)・海外大と連携したエコシステム
の形成

☑ 戦略的パートナー企業との組織レベルの共同研究

ソーシャル
インパクト



戦略的パートナー企業



[戦略]

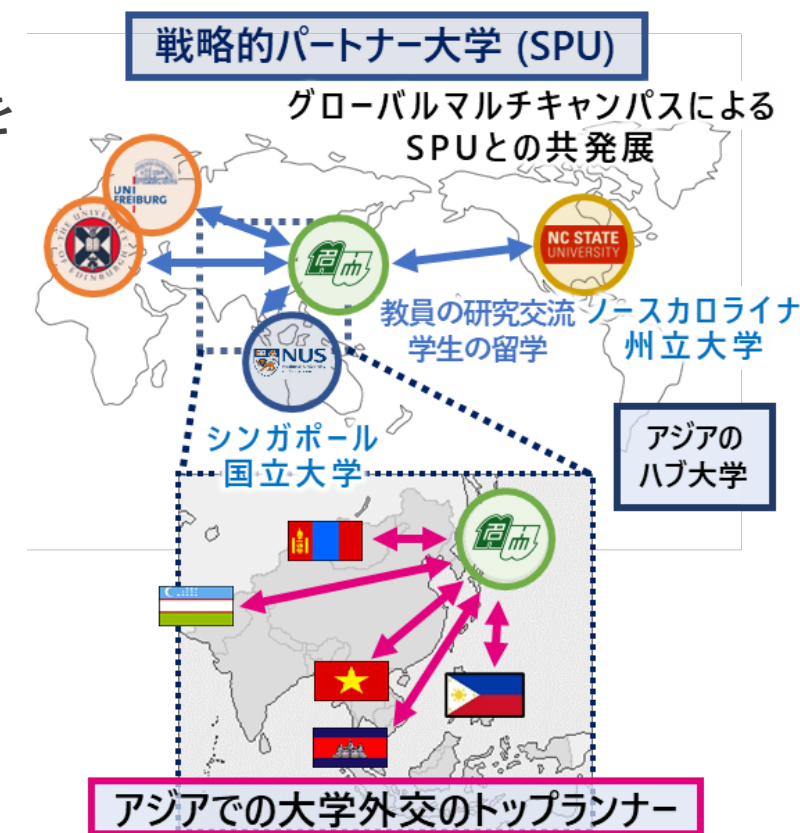
4

国際展開

世界トップ研究者が集う知の梁山泊が生み出す
知的成果の創出と価値化

施策のポイント

- ☑ 世界トップレベル大学から戦略的パートナー大学（SPU）を選定し、相互にグローバルマルチキャンパスを設置
- ☑ 周辺大学・地域を巻き込み連携を拡大
- ☑ アジア諸国の国家レベルの課題解決窓口「共発展センター」を設置
- ☑ SPU等と展開するアジアに関わる共同事業の推進
- ☑ 学生の海外派遣・受入拡大



[戦略]

5

その他

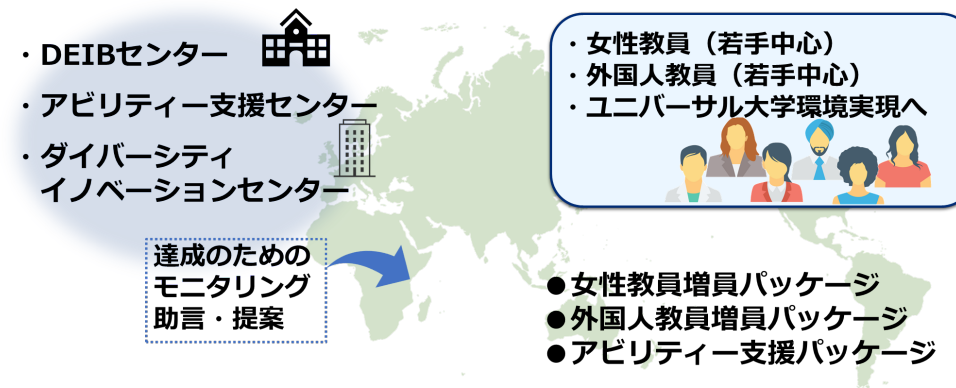
多様性(女性、外国人など)と包摂性による組織活性化

施策のポイント

- ☑ 大胆なインセンティブによる
女性・外国人・若手研究者登用
- ☑ 多様性推進のための多彩なプログラム実施
 - ▶ 無意識のバイアス研修、多様性確保のための人事マニュアル等
- ☑ 女性・外国人教員等の定着と上位職昇任のための
各種ネットワーキング構築



DEIB理念に基づき、アカデミック・ソーシャルインパクト創出の
源泉となる多様な人材を加速度的に増加



DEIB理念

- DEIB宣言の周知徹底による意識改革とその具体化
- (1) 全ての教員公募において「本学のDEIB宣言の理念に賛同し、その実践に熱意をもって取り組める者」という条件を入れることの義務化
 - (2) 「大学における多様性を推進するための教員採用マニュアル」の活用による女性教員比率の増加
同マニュアルによる人事を全学主導により全部局で義務化
<※予算を伴う施策>
同マニュアルによる人事を義務化した部局にインセンティブ(予算)を配分する審査委員会に女性が入っている事は必須条件とする。
 - (3) 「無意識のバイアス」研修実施の義務化の達成状況を把握し、受講者が低い部局へ受講者比率の増加の働きかけ
 - (4) 各種啓発活動の実施